

関係各位

2024年6月26日
ロッテの経営正常化を求める会
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光宏之

株式会社ロッテホールディングスの定時株主総会の結果及び今後の方針に関するお知らせ

株式会社光潤社（以下「当社」）及び重光宏之は、本日開催された株式会社ロッテホールディングス（以下「ロッテホールディングス」）の定時株主総会（以下「本定時株主総会」）に取締役選任議案、取締役解任議案、及び、国内外の法令に違反し有罪判決を受けた不適切な人物が取締役に就任することを防止する観点からの同社定款変更議案を株主提案（以下「本株主提案」）として提出いたしました。可決に至りませんでした。

また、本定時株主総会において、ロッテホールディングスの会社提案議案として、重光昭夫氏の息子である重光聡氏の取締役選任議案が付議され、当社及び重光宏之としては当該取締役選任議案に反対の議決権行使をしましたが、否決に至りませんでした。

本定時株主総会の結果及び今後の方針について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本定時株主総会の結果について

ロッテホールディングス代表取締役会長の重光昭夫氏は、2019年10月に、韓国において贈賄罪・背任罪など複数の罪状に関して有罪判決が確定したにも拘わらず、現在もなお、ロッテホールディングスの代表取締役に留まり続けております。

代表取締役が刑事事件で有罪判決を受けるという事態により、約70年に亘って従業員たちが築き上げてきたロッテグループのブランド価値・レピュテーション・企業価値は大きく毀損しました。それにも拘わらず、ロッテホールディングスにおいては、有罪判決を受けた当人を始めとして、誰も責任を取らず、原因の究明や再発の防止も図られていない等、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの観点のみならず、企業倫理の観点からも理解不能な状態に陥っております。さらに、重光昭夫氏がロッテホールディングスの代表取締役に就任して以降、ロッテホールディングスの経営成績は悪化し、繰り返される巨額の特別損失、2021年3月期における過去最大の赤字計上、韓国上場子会社における時価総額の大幅かつ継続的な減少、グループ各社の信用格付けの引き下げ、ロッテ建設に端を発する流動性危機の発生など、経営不振が続き、経営者としての手腕の面においても評価するべき点を見つけることが困難です。

こうした中、ロッテホールディングスの韓国における子会社群においては、従業員などの大規模なリストラが繰り返し行われる一方、重光昭夫氏は業績不振の責任を省みることなく、そうした中間的な子会社群から配当や過剰な兼職による役員報酬名目で巨額の金銭を得ている状況です。このような状況については、韓国の議決権行使助言機関である「良い企業支配構造研究所」(CGCG)も、重光昭夫氏が過度な兼任により役員としての職務を忠実に遂行できるか憂慮されるとの指摘を行うとともに、重光昭夫氏

の直近3年間（2021年～2023年）の取締役会出席率は平均65.3%であり、出席率が75%以下の役員に対しては、業務の充実度が顕著に落ちるとの判断から再選任に反対を勧告している旨を明らかにしています。

ロッテグループがこうした状況から脱却し、真にステークホルダーの皆様をはじめ、社会からの信頼を取り戻すためには、コーポレート・ガバナンスの抜本的な刷新・建て直しが不可欠であり、その実現のため、当社及び重光宏之は、取締役として重光宏之を選任する議案、重光昭夫氏の取締役解任議案、及び、有罪判決を受けるような不適切な人物がロッテホールディングスの取締役に就任することを防止する観点から取締役の欠格事由を新設する定款変更議案を併せて本定時株主総会に提出いたしました。しかしながら、本日開催の本定時株主総会において本株主提案は否決されました。

また、本定時株主総会において、ロッテホールディングスの会社提案議案として、重光昭夫氏の息子である重光聡氏の取締役選任議案が可決されました。既に繰り返し指摘しているとおり、重光昭夫氏はコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの観点だけでなく、経営能力の観点からもロッテホールディングスの経営者として不適格であることは明らかですが、重光聡氏についても、重光昭夫氏の息子という縁故以外に、経営者としての実績や貢献などロッテホールディングスの取締役候補者として挙げられた理由が見当たりません。それにもかかわらず、本定時株主総会において同氏が取締役として選任されたことは、重光昭夫氏親子によるロッテグループの私物化が更に深刻になる懸念があり、また、時代に逆行する結果となっています。

さらに、本定時株主総会において、ロッテグループの現在の状況を糺すことを目的として、ロッテホールディングスに対して送った事前質問状に関しては、回答を求めた重光昭夫氏からは何ら回答はなされず、また、ロッテホールディングスからの回答内容も今後の経営改善が期待できるものではありませんでした。

2. 今後の方針について

現在のロッテホールディングスは、その代表者が刑事事件で有罪判決を受けるというコンプライアンス上の重大な疑義を抱える状況のみならず、当社及び重光宏之として経営権問題が発生して以降一貫してお伝えしてまいりましたとおり、創業精神を顧みない現経営陣による無軌道な経営によって、業績不振から抜け出せず、引き続き危機的状況にあります。

また、こうした状況にもかかわらず、問題のある経営者が選任され続けるという背景には、第2位の株主である従業員持株会による完全に自由な議決権行使を現経営陣が制約し支配するなど、ロッテホールディングスにおける構造的な問題があるものと認識しております。

当社及び重光宏之といたしましては、今後も、ロッテグループの社員とそのご家族ほか関連するステークホルダーの皆様のために、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制を立て直し、経営正常化の実現のためあらゆる手段を尽くし、その実現を図ってまいります。引き続き、皆様のご理解及びご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

以上